

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	海外の港湾施設設計および港湾設計基準の海外展開に関する調査
業 務 場 所	国土技術政策総合研究所
業 種 種 別	建設コンサルタント等
履 行 期 間 ( 自 )	令和3年6月23日
履 行 期 間 ( 至 )	令和4年2月25日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 水上 純一 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契 約 を 締 結 し た 日	令和3年6月23日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般財団法人 沿岸技術研究センター 代表理事・理事長 高橋 重雄 東京都港区西新橋一丁目14番2号
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、海外の港湾施設の設計手法や気候変動に対する港湾での対応方策等に関する検討を行うとともに、日本の港湾設計基準の海外展開に資する技術説明資料の策定を行うものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、地盤、構造、水工等の広範な分野からなる、港湾施設の設計や諸外国における海洋土木の基準類に関する幅広い専門知識が必要である。また、海外事例に基づく港湾施設に関する設計手法等の、国内港湾事業への適用性を検討するための構想力・応用力が要求される。</p> <p>以上のことから、提出された技術提案書に基づき、具体的な業務の取り組み方法等を見極めることで、優れた成果を期待できる「簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式」により選定を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した17者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格（消費税及び地方消費税含む）	¥19,943,000
契約金額（消費税及び地方消費税含む）	¥19,910,000
落札率	99.83%
再就職の役員の数	－

## プロポーザルの評価結果

- |                  |                               |
|------------------|-------------------------------|
| 1. 業務名           | 海外の港湾施設設計および港湾設計基準の海外展開に関する調査 |
| 2. 特定した提案者       | 一般財団法人 沿岸技術研究センター             |
| 3. 特定した提案者の住所    | 東京都港区西新橋一丁目14番2号              |
| 4. 特定した提案者の代表者氏名 | 高橋 重雄                         |
| 5. 特定日           | 令和3年6月8日                      |

項 目	配点	一般財団法人 沿岸技術研究 センター			
<b>1. 技術者資格</b>					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5			
<b>2. 業務実績</b>					
同種又は類似業務の実績	5	5			
<b>3. 業務成績及び表彰</b>	10	9			
「配置予定管理技術者」の平成28年度から令和元年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	4			
「配置予定管理技術者」の平成28年度から令和元年度末までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	5			
<b>4. 技術提案書の内容</b>	120.0	84.0			
1)実施方針・業務フロー	30.0	18.0			
2)特定テーマに関する技術提案	90.0	66.0			
特定テーマ 海外における気候変動が及ぼす港湾への影響と対応方策に関するとりまとめや、その対応方策の国内港湾事業への適用性に関するとりまとめの際の観点や留意点	90.0	66.0			
<b>合 計</b>	<b>140</b>	<b>103</b>			